

「Eco(エコ)・Hori(ホリ) 本宅に地球にやさしい対策とは何なの?」

今日、環境問題は私たちが生活して行く上で、最も優先順位の高い重要課題となっています。その背景には、皆さんご承知のように「京都議定書」の決議の目標設定が根拠になっていきます。

【京都議定書の概要】

1997年12月11日、京都市で「第3回気候変動枠組条約締約国会議(COP3)」が開かれ、この会議の中で議決した議定書を、「京都議定書」と言います。この議定書は、1992年に開催されたリオデジャネイロの地球サミットにおいて採択された「気候変動枠組条約(地球温暖化防止条約)」の締約国のうち、先進国(東欧を含む38カ国と欧州委員会)にそれぞれ目標量を示して6種の温室効果ガス削減または抑制を義務づけ、その達成時期を定めているもので、1990年を基準

年として国別に削減目標数値を定め、世界が協力して約束期間内に目標を達成することが定められました。

【政策転換が急務】

日本国内の数値目標を達成するために、各省庁が横断的な考えを軽視し、個々バラバラな対策を講じて来た結果としてのが、表面化しており環境問題への予算の配分も根本的に見直す必要があるのだと思います。

例えば、数年前に循環型社会構築への対応として、全国各地で深刻化する産業廃棄物の不法投棄問題を受けて、国から都道府県への原状回復を図る支援にまわされる予算等の増額や「アジア資源循環推進構想事業」が、前年度と比較して急激な増額になった事がありました。日本で自治体に集まった大量のペットボトルごみが、リサイクルのため

に中国に輸出されて問題となりましたが、この増額予算による国境を超えたりサイクルシステムの推進が、安易な大量リサイクルに繋がるのではないかと思った方も多かったのではないのでしょうか。この様に「リサイクル」全てがエコ」と言う短絡的な誤った、考えを浸透させてしまいう事に問題があるのです。

【建築分野の政策とマンションの断熱化】

昨今、環境エネルギー対策に税金を使って不況の建て直しを図る目的で「日本版グリーン・ニューデール」を公的な施設に集中して矢継ぎ早に旧政権下で助成が進められて来ましたが、どう見ても税金の垂れ流しとしか思えないものも少なくありません。これから本当の意味で省エネ化に目を向けるべきは、日中しか稼働していない施設ではなく、二十四時間稼働している住宅であると思います。

最近、戸建住宅では外断熱が主流になりつつありますが、マンションでは残念なが

ら殆ど話は聞きません。マンションの外断熱の普及率は北海道のような寒冷地でも意外と進んでいないのです。何故ならば、断熱性能は、内断熱でも一部の問題を除けば木造住宅より遥かにRC造のマンションの方が断熱性能は高いからです。

一方、外部環境の影響を受ける外壁の性質をコンクリート造と木造とで比較した場合、決定的に違う要素があります。暑い夏の日昼にコンクリートは外部の熱を蓄え、夜になると熱を大気中に放出します。この作用は室内側の断熱が不十分であると室内へも蓄えられた熱が伝わることになり夜もエアコンをつけなければならぬ状況になります。省エネの効率化を考え、長い目でみれば、既存マンションの開口部や外壁の断熱化を促進する事は重要であり、個々人が出来る事を徹底する文化の確立が必要なのではないでしょうか。

マンション問題総合研究所  
白倉

ISO9001・14001に裏づけされた高品質な  
工事と誠実なアフターケア環境にやさしい  
リニューアルを提供します。

本社 川崎市川崎区大川町8-1  
TEL 044-366-4807(営業部)  
FAX 044-366-4810  
URL <http://www.sinyo.com>



ビル・マンション等のリニューアルはシンヨーにお任せ下さい。

シンヨー株式会社